



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社一家ダイニングプロジェクト 上場取引所 東
 コード番号 9266 URL <https://ikkadining.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 広宜 (TEL) 047-302-5115
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,314	13.4	0	△98.8	0	△99.0	△3	—
30年3月期第2四半期	2,923	—	47	—	46	—	28	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	△1.04		—					
30年3月期第2四半期	10.78		—					

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第2四半期において四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 平成31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,357	1,093	32.6
30年3月期	3,641	1,110	30.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,093百万円 30年3月期 1,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,232	17.6	297	21.7	293	20.4	187	21.3	60.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	3,084,000株	30年3月期	3,069,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	一株	30年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	3,074,365株	30年3月期2Q	2,662,885株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成29年10月12日付で普通株式1株につき20株の割合及び平成30年6月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調にあるものの、米国政権の保護主義的な政策への不安などによる世界経済の不確実性などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体として緩やかな回復基調にあるものの、人材不足の深刻化による人件費・採用費の上昇、原材料の高騰や企業間競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力向上に注力して参りました。

飲食事業においては、都内を中心に主力業態の新規出店、サービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリ会員の獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。新規出店に関しては、山手線沿線の都心部への出店（屋台屋博多劇場池袋東口店・大手町店・高田馬場店・上野広小路店・五反田店・新橋2号店）の他、小田急線沿線への出店（屋台屋博多劇場町田店）、埼玉県への出店（屋台屋博多劇場武蔵浦和店）、ならびに千葉県郊外エリアへの出店（博多劇場五井店）により直営店9店舗（前年同期新規出店8店舗）を出店し、直営店が合計で55店舗となりました。また、継続的な会員獲得、自社アプリでの販促企画により、リピーター客数も好調に推移しております。

一方、台風などの悪天候やFIFAワールドカップの盛り上がりの影響の他、屋台屋博多劇場業態での戦略的な値下げにより、既存店売上高（こだわりもん一家業態・屋台屋博多劇場業態）は前年比99.0%にとどまりました。

ブライダル事業部においては、結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数が減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加に継続して注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,314,562千円（前年同期比13.4%増）、営業利益は575千円（前年同期は営業利益47,540千円）、経常利益は470千円（前年同期は経常利益46,359千円）、四半期純損失は3,206千円（前年同期は四半期純利益28,717千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は2,212,861千円（前年同期比25.6%増）、セグメント損失（営業損失）は19,566千円（前年同期のセグメント利益（営業利益）は10,766千円）となりました。

② ブライダル事業

売上高は1,101,701千円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益（営業利益）は20,142千円（前年同期比45.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（総資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、新規店舗のオープンに伴い有形固定資産合計が226,365千円増加したものの、固定資産の取得及び借入金の返済に伴い現金及び預金が515,902千円減少したことなどにより、3,357,012千円（前事業年度比284,333千円の減少）となりました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、未払金が66,681千円増加したものの、未払法人税等が66,781千円、1年内返済予定の長期借入金が47,926千円、長期借入金が212,142千円減少したことなどにより、2,263,976千円（前事業年度比267,152千円の減少）となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が3,206千円減少したこと、その他有価証券評価差額金が15,169千円減少したことなどにより1,093,036千円（前事業年度比17,180千円の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は757,414千円(前年同期は909,457千円)となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは44,023千円の収入(前年同期は100,372千円の収入)となりました。これは、税引前四半期純利益168千円、減価償却費97,224千円の計上、売上債権の減少13,906千円及び未払金の増加24,756千円などによる資金の増加が、その他の負債の減少24,323千円及び法人税等の支払72,010千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは299,369千円の支出(前年同期は221,094千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出262,305千円及び差入保証金の差入による支出16,025千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは263,559千円の支出(前年同期は159,064千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出310,068千円などによる資金の減少が、長期借入れによる収入50,000千円などによる資金の増加を上回ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績が概ね当初計画どおりに進捗していることから、平成31年3月期の業績予想については、平成30年5月14日公表の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の予想を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,881	831,978
売掛金	99,330	85,424
原材料及び貯蔵品	25,470	28,146
その他	108,342	121,353
貸倒引当金	△720	△505
流動資産合計	1,580,305	1,066,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,641,256	1,889,491
減価償却累計額	△426,696	△481,701
建物(純額)	1,214,559	1,407,790
その他	447,381	519,104
減価償却累計額	△285,516	△324,104
その他(純額)	161,865	195,000
有形固定資産合計	1,376,425	1,602,790
無形固定資産	13,749	19,643
投資その他の資産		
敷金及び保証金	418,475	426,716
その他	248,990	238,704
投資その他の資産合計	667,466	665,420
固定資産合計	2,057,641	2,287,854
繰延資産	3,399	2,759
資産合計	3,641,345	3,357,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,702	148,840
1年内返済予定の長期借入金	583,619	535,693
未払法人税等	84,552	17,771
未払金	263,551	330,232
その他	211,200	229,369
流動負債合計	1,288,626	1,261,906
固定負債		
長期借入金	983,528	771,386
資産除去債務	207,238	227,272
その他	51,735	3,411
固定負債合計	1,242,502	1,002,069
負債合計	2,531,128	2,263,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,993	365,591
資本剰余金	338,993	339,591
利益剰余金	412,443	409,237
株主資本合計	1,116,431	1,114,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,214	△21,383
評価・換算差額等合計	△6,214	△21,383
純資産合計	1,110,216	1,093,036
負債純資産合計	3,641,345	3,357,012

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,923,969	3,314,562
売上原価	992,541	1,107,913
売上総利益	1,931,427	2,206,649
販売費及び一般管理費	1,883,887	2,206,073
営業利益	47,540	575
営業外収益		
受取利息	3,985	3,971
受取手数料	1,136	491
その他	959	2,126
営業外収益合計	6,081	6,589
営業外費用		
支払利息	5,643	4,394
その他	1,618	2,300
営業外費用合計	7,261	6,695
経常利益	46,359	470
特別損失		
固定資産売却損	—	43
固定資産除却損	—	258
特別損失合計	—	302
税引前四半期純利益	46,359	168
法人税、住民税及び事業税	17,092	4,390
法人税等調整額	549	△1,015
法人税等合計	17,641	3,374
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,717	△3,206

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	46,359	168
減価償却費	80,798	97,224
長期前払費用償却額	7,733	12,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△194	△214
受取利息及び受取配当金	△3,985	△3,971
支払利息	5,643	4,394
固定資産売却損益(△は益)	—	43
固定資産除却損	—	258
売上債権の増減額(△は増加)	△5,275	13,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,726	△2,675
仕入債務の増減額(△は減少)	9,025	3,137
未払金の増減額(△は減少)	49,762	24,756
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,076	△9,129
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,970	△24,323
その他	△513	639
小計	141,578	116,447
利息及び配当金の受取額	3,754	3,935
利息の支払額	△5,415	△4,349
法人税等の支払額	△39,545	△72,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,372	44,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,339	△262,305
有形固定資産の売却による収入	862	37
無形固定資産の取得による支出	—	△8,130
投資有価証券の償還による収入	81,225	—
資産除去債務の履行による支出	△4,641	—
差入保証金の差入による支出	△19,686	△16,025
差入保証金の回収による収入	3,262	27
その他	△15,779	△12,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,094	△299,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△319,027	△310,068
株式の発行による収入	38,000	1,195
その他	△9,908	△4,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,064	△263,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,342	△518,906
現金及び現金同等物の期首残高	871,115	1,276,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	909,457	757,414

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。